

平成 29 年度

東三河広域連合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

東三河広域連合監査委員

30 東三監委第 7 号
平成 30 年 7 月 31 日

東三河広域連合長 佐 原 光 一 様

東三河広域連合監査委員 大須賀 俊 裕
同 熊 谷 勝

平成 29 年度東三河広域連合一般会計決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度東三河広域連合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 審査の結果	1 頁
第5 決算の概要	1 頁
1 一般会計	1 頁
(1) 概 況	1 頁
(2) 歳 入	2 頁
(3) 歳 出	5 頁
2 財産に関する調書	8 頁
第6 審査意見	8 頁

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものである。

平成 29 年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

平成 29 年度東三河広域連合一般会計実質収支に関する調書

平成 29 年度東三河広域連合財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から平成 30 年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について実施した。

第 4 審査の結果

一般会計の決算書及び決算付属書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

第 5 決算の概要

1 一般会計

(1) 概 況

一般会計の予算現額 1,048,400,000 円は、当初予算額と同額となっており、これに対する決算額は、歳入 1,002,666,232 円（予算現額に対する割合 95.64%）、歳出 995,064,538 円（予算現額に対する割合 94.91%）で、歳入歳出差引額 7,601,694 円となっている。

3か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ① 円	歳 出 ② 円	形 式 収 支 ③ = ① - ② 円	翌年度へ繰り越 すべき財源④ 円	実 質 収 支 ③ - ④ 円	単 年 度 収 支 円
29 年 度	1,002,666,232	995,064,538	7,601,694	0	7,601,694	△ 944,382
28 年 度	665,417,863	656,871,787	8,546,076	0	8,546,076	4,242,737
27 年 度	207,321,480	203,018,141	4,303,339	0	4,303,339	4,055,898

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予算現額に対する 収入済額との比較 円	調定額に対 する収入率 %
29年度	1,048,400,000	1,002,666,232	1,002,666,232	0	0	△ 45,733,768	100
28年度	734,400,000	665,417,863	665,417,863	0	0	△ 68,982,137	100
比較増減	314,000,000	337,248,369	337,248,369	0	0	23,248,369	0 ¹⁰⁰

当年度の歳入決算額は 1,002,666,232 円で、予算現額 1,048,400,000 円に対する収入率は 95.64%（前年度 90.61%）、調定額に対する収入率は 100%（前年度 同率）となっている。

なお、款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款 別 歳 入 決 算 状 況 表]

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予算現額に対する 収入済額の増減 円	調定額に対 する収入率 %	収入済額 の構成比 %
分担金及び負担金	982,667,000	935,882,041	935,882,041	0	0	△ 46,784,959	100	93.34
県支出金	61,422,000	56,041,493	56,041,493	0	0	△ 5,380,507	100	5.59
寄 附 金	2,000,000	1,379,782	1,379,782	0	0	△ 620,218	100	0.14
繰 越 金	1,000	8,546,076	8,546,076	0	0	8,545,076	100	0.85
諸 収 入	2,310,000	816,840	816,840	0	0	△ 1,493,160	100	0.08
計	1,048,400,000	1,002,666,232	1,002,666,232	0	0	△ 45,733,768	100	100

収入の内訳は、分担金及び負担金が 935,882,041 円、県支出金が 56,041,493 円、寄附金が 1,379,782 円、繰越金が 8,546,076 円及び預金利子などの諸収入が 816,840 円となっている。

分担金及び負担金は、すべて市町村負担金であり、歳入総額の 93.34%（前年度 90.81%）とな

っており、前年度と比較して 331,639,795 円（54.89%）の増加となっている。

市町村負担金の状況は次表のとおりである。

[市町村負担金一覧表]

市町村名	平成29年度		平成28年度		比較増減		伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
	円	%	円	%	円	P.	%
豊橋市	410,906,064	43.91	266,559,608	44.11	144,346,456	△ 0.20	54.15
豊川市	214,738,612	22.95	134,741,746	22.30	79,996,866	0.65	59.37
蒲郡市	94,254,577	10.07	60,549,472	10.02	33,705,105	0.05	55.67
新城市	87,456,811	9.34	58,172,935	9.63	29,283,876	△ 0.29	50.34
田原市	112,255,669	11.99	52,952,189	8.76	59,303,480	3.23	111.99
設楽町	8,473,006	0.91	15,762,104	2.61	△ 7,289,098	△ 1.70	△ 46.24
東栄町	5,447,595	0.58	8,306,780	1.37	△ 2,859,185	△ 0.79	△ 34.42
豊根村	2,349,707	0.25	7,197,412	1.19	△ 4,847,705	△ 0.94	△ 67.35
計	935,882,041	100	604,242,246	100	331,639,795	—	54.89

市町村負担金の内訳は、共通経費である管理費負担金及び事業費負担金に区分されている。

管理費負担金の市町村別状況は次表のとおりである。

[管理費負担金市町村別状況表]

市町村名	平成29年度		平成28年度		比較増減		伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
	円	%	円	%	円	P.	%
豊橋市	68,471,384	49.34	63,064,409	49.27	5,406,975	0.07	8.57
豊川市	33,641,477	24.24	30,866,114	24.12	2,775,363	0.12	8.99
蒲郡市	14,660,030	10.56	13,567,457	10.60	1,092,573	△ 0.04	8.05
新城市	8,712,245	6.28	8,121,240	6.34	591,005	△ 0.06	7.28
田原市	11,516,419	8.30	10,697,431	8.36	818,988	△ 0.06	7.66
設楽町	928,567	0.67	882,508	0.69	46,059	△ 0.02	5.22
東栄町	622,278	0.45	595,672	0.47	26,606	△ 0.02	4.47
豊根村	213,846	0.15	200,169	0.16	13,677	△ 0.01	6.83
計	138,766,246	100	127,995,000	100	10,771,246	—	8.42

管理費負担金 138,766,246 円の内訳は、人件費負担金 82,254,000 円及び事務費負担金 56,512,246 円であり、前年度と比較して 10,771,246 円（8.42%）の増加となっている。これは主に、会計管理費の総合収納システム導入業務に伴う委託料の増などにより事務費負担金が 8,821,246 円増加したことによるものであり、前年度と比較して全市町村増加している。

事業費負担金の市町村別状況は次表のとおりである。

[事業費負担金市町村別状況表]

市町村名	平成29年度		平成28年度		比較増減		伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
	円	%	円	%	円	P.	%
豊橋市	342,434,680	42.96	203,495,199	42.73	138,939,481	0.23	68.28
豊川市	181,097,135	22.72	103,875,632	21.81	77,221,503	0.91	74.34
蒲郡市	79,594,547	9.99	46,982,015	9.87	32,612,532	0.12	69.41
新城市	78,744,566	9.88	50,051,695	10.51	28,692,871	△ 0.63	57.33
田原市	100,739,250	12.64	42,254,758	8.87	58,484,492	3.77	138.41
設楽町	7,544,439	0.95	14,879,596	3.12	△ 7,335,157	△ 2.17	△ 49.30
東栄町	4,825,317	0.61	7,711,108	1.62	△ 2,885,791	△ 1.01	△ 37.42
豊根村	2,135,861	0.27	6,997,243	1.47	△ 4,861,382	△ 1.20	△ 69.48
計	797,115,795	100	476,247,246	100	320,868,549	—	67.37

事業費負担金 797,115,795 円の内訳は、滞納整理事業費負担金 71,719,018 円、消費生活事業費負担金 23,863,635 円、介護保険事業費負担金 430,204,255 円、監査指導事業費負担金 21,253,066 円、障害福祉事業費負担金 7,413,731 円、都市計画事業費負担金 229,451,600 円及び広域行政推進事業費負担金 13,210,490 円であり、前年度と比較して 320,868,549 円（67.37%）の増加となっている。これは、介護保険事業費負担金 173,434,255 円及び都市計画事業費負担金 153,303,600 円の増によるものである。

県支出金は、県補助金及び県交付金で構成され、歳入総額の 5.59%（前年度 8.31%）となっており、前年度と比較して 750,360 円（1.36%）の増加となっている。県補助金の内訳は、事業費補助金として消費生活事業費補助 50,352,493 円及び広域連携推進事業費補助 5,526,000 円となっている。県交付金は、権限移譲交付金 163,000 円である。

寄附金 1,379,782 円は、一般寄附金によるものであり、歳入総額の 0.14%（前年度 0.20%）となっている。

繰越金は、8,546,076 円となっており、前年度と比較して 4,242,737 円（98.59%）の増加となっている。繰越金は、前年度の市町村負担金収入によるものであり、当年度の該当する負担金から控除することにより精算している。

諸収入は、816,840 円となっており、前年度と比較して 576,346 円（3.40 倍）の増加となっている。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に対する率
29 年 度	円 1,048,400,000	円 995,064,538	% 94.91	円 0	円 53,335,462	% 5.09
28 年 度	734,400,000	656,871,787	89.44	0	77,528,213	10.56
比較増減	314,000,000	338,192,751	P. 5.47	0	△ 24,192,751	P. △ 5.47

当年度の歳出決算額は 995,064,538 円で、予算現額に対する執行率は 94.91% (前年度 89.44%)、不用額は 53,335,462 円であり、予算現額に対する不用額の割合は 5.09% となっており、前年度と比較して 5.47 ポイント低下している。

なお、款別の歳出決算状況については、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に対する率
議 会 費	円 8,309,000	円 5,361,260	% 64.52	円 0	円 2,947,740	% 35.48
総 務 費	143,257,000	136,684,273	95.41	0	6,572,727	4.59
事 業 費	896,164,000	853,019,005	95.19	0	43,144,995	4.81
公 債 費	170,000	0	0	0	170,000	100
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	100
計	1,048,400,000	995,064,538	94.91	0	53,335,462	5.09

議会費の予算現額は 8,309,000 円である。支出済額 5,361,260 円は、歳出総額の 0.54% (前年度 0.85%) となっており、前年度と比較して 253,319 円 (4.51%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員活動費 4,081,450 円である。不用額 2,947,740 円は、予算現額の 35.48% (前年度 30.03%) となっており、この主なものは、旅費 1,667,350 円及び委託料 685,973 円である。

総務費の予算現額は 143,257,000 円である。支出済額 136,684,273 円は、歳出総額の 13.74% (前年度 18.30%) となっており、前年度と比較して 16,507,045 円 (13.74%) の増加となっている。これは主に、1 項 2 目会計管理費の増加によるものである。支出済額の主なものは、1 項

1 目一般管理費のうち職員人件費 81,854,008 円及び総務事務費 39,364,261 円である。不用額 6,572,727 円は、予算現額の 4.59%（前年度 8.36%）となっており、この主なものは、1 項 1 目一般管理費の負担金、補助及び交付金 2,463,447 円及び役務費 1,125,488 円である。

事業費の予算現額は 896,164,000 円である。支出済額 853,019,005 円は、歳出総額の 85.72%（前年度 80.85%）となっており、前年度と比較して 321,939,025 円（60.62%）の増加となっている。これは主に、3 項 1 目介護保険事業費及び 4 項 1 目都市計画事業費の増加によるものである。支出済額の主なものは、3 項 1 目介護保険事業費のうち介護保険準備事務費 357,400,776 円及び職員人件費 70,880,074 円、4 項 1 目都市計画事業費のうち航空写真撮影等事業費 229,463,595 円、2 項 1 目消費生活事業費のうち消費生活事業費 66,705,855 円並びに 1 項 1 目滞納整理事業費のうち職員人件費 62,992,618 円である。不用額 43,144,995 円は、予算現額の 4.81%（前年度 10.68%）となっており、この主なものは 3 項 1 目介護保険事業費の負担金、補助及び交付金 10,733,762 円及び需用費 8,064,402 円並びに 1 項 1 目滞納整理事業費の負担金、補助及び交付金 7,627,382 円である。

公債費は一時借入金利子を予算計上しているが、全額未執行となっている。

予備費は全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	
報 酬	62,215,100	6.25	57,080,984	8.69	5,134,116	8.99
給 料	10,524,638	1.06	10,585,680	1.61	△ 61,042	△ 0.58
職 員 手 当 等	4,717,920	0.47	4,376,312	0.67	341,608	7.81
共 済 費	10,392,192	1.04	9,419,935	1.43	972,257	10.32
賃 金	791,182	0.08	-	-	791,182	皆増
報 償 費	3,386,000	0.34	3,890,818	0.59	△ 504,818	△ 12.97
旅 費	4,032,394	0.41	4,939,872	0.75	△ 907,478	△ 18.37
需 用 費	22,429,948	2.25	12,994,086	1.98	9,435,862	72.62
役 務 費	46,200,091	4.64	10,776,875	1.64	35,423,216	328.70
委 託 料	462,047,221	46.43	283,327,024	43.13	178,720,197	63.08
使 用 料 及 び 賃 借 料	27,282,177	2.74	12,546,752	1.91	14,735,425	117.44
備 品 購 入 費	5,025,822	0.51	2,121,648	0.32	2,904,174	136.88
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	336,013,253	33.77	244,811,801	37.27	91,201,452	37.25
公 課 費	6,600	0.00	-	-	6,600	皆増
計	995,064,538	100	656,871,787	100	338,192,751	51.49

節別の決算額の主なものは、委託料及び負担金、補助及び交付金である。委託料 462,047,221 円は、前年度と比較して 178,720,197 円（63.08%）増加している。これは主に都市計画事業費が 154,008,000 円増加したことによるものである。また、負担金、補助及び交付金 336,013,253 円は、前年度と比較して 91,201,452 円（37.25%）増加しているが、これは主に、介護保険事業費が 91,272,935 円増加したことによるものである。

次に、支出済額の性質別決算状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 歳 出 決 算 状 況 表]

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	伸び率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	
人 件 費	87,715,479	8.82	81,462,911	12.40	6,252,568	7.68
物 件 費	567,774,264	57.06	326,563,349	49.71	241,210,915	73.86
補 助 費 等	339,574,795	34.13	248,845,527	37.88	90,729,268	36.46
計	995,064,538	100	656,871,787	100	338,192,751	51.49

性質別の決算額は、人件費 87,715,479 円が前年度と比較して 6,252,568 円（7.68%）増加し

ている。これは主に、消費生活事業費の相談員の増に伴う報酬が 3,574,016 円増加及び介護保険事業費の嘱託員の配置に伴う報酬が 1,215,600 円皆増したことによるものである。

物件費 567,774,264 円は前年度と比較して 241,210,915 円（73.86%）増加している。これは主に、都市計画事業費の都市計画基本図データの作成等に伴い委託料が 154,008,000 円増加したことによるものである。

補助費等 339,574,795 円は前年度と比較して 90,729,268 円（36.46%）増加している。これは主に、介護保険事業費の介護保険データ移行等に伴う負担金、補助及び交付金が 91,272,935 円増加したことによるものである。

2 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、公有財産、債権及び基金はない。

[重要な物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の状況]

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	1	0	1

第6 審査意見

一般会計の歳入歳出決算は、歳入 1,002,666,232 円、歳出 995,064,538 円で、実質収支は 7,601,694 円となった。

広域連合の歳入財源は、大部分が構成市町村からの負担金であり、共同処理事務の拡充とともに歳出事業費も増加してきていることから、より効率的かつ効果的な執行に心掛け、引き続き健全な財政運営を推進されるよう望むものである。

当年度の事業については、前年度新たな共同処理事務として開始した滞納整理事務及び航空写真撮影等に関する事務を含めて共同処理事務に引き続き着実に取り組んでいる。

滞納整理事務については、構成市町村から移管された高額・困難事案の収納対策にあたっている。その結果、差押 599 件（前年度 400 件）、公売 17 件（前年度 2 件）を実施し、そのうち 438 件（前年度 316 件）、82,834,610 円（前年度 80,154,796 円）を換価した。

今後においても、移管事案の内容により困難性が異なるが、構成市町村との連携及び併存している愛知県東三河地方税滞納整理機構との調整を十分に図り適正な債権管理と徴収率の向上に努められたい。

また、介護保険事業については、第7期介護保険事業計画を策定し平成30年度の事業開始に向けた最終年度の準備を積極的に取り組んだところである。

広域連合は、地方分権の推進と事務の共同処理による効率的な行政への転換を図ることを主な目的として設立され4年目となり当初予定した事業形態になりつつあるが、引き続く人口減少、少子高齢化など社会構造の変化に対応した事務の拡充や新たな分野の開拓にも積極的取り組み、将来にわたって「成長する広域連合」となるよう期待するところである。